

“Create the future with *n*”



2024年3月期 第3四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

取締役副社長 藤井 博

2024年3月5日

2023年度 3Q決算ハイライト	▶ P. 3-4
2023年度 3Q決算説明	▶ P. 5-19
株主還元方針、株主優待	▶ P. 20
トピックス	▶ P. 21-27
参考資料	▶ P. 28-31
会社情報	▶ P. 32-37

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2023年度 3Q決算ハイライト(1)

2023年度3Q累計実績

(単位:百万円)

3Q(4-12月)			実績	対前年同期	対前年増減率
売	上	高	27,619	+490	+1.8%
営	業	利 益	718	+351	+95.6%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益			594	+370	+165.0%
受	注	高	35,605	+6,388	+21.9%

- ▶ AP事業売上高:国内製品が大きく増加し前年同期比+24.4%、メンテナンスは△4.5%。海外売上高△63.7%
セグメント全体は△23.0%
- ▶ BP事業売上高:前年同期より製品売上、メンテナンスともに大きく増加
セグメント全体は+18.7%
- ▶ 受注高:AP事業が+14.7%、BP事業 +23.1%、環境及び搬送事業 +34.8%、破砕機事業 +70.0%、製造請負事業
+59.0%、その他事業 +1.5%と全事業で対前年同期を上回る

事業環境

AP事業

23年度3Q(4-12月)	実績(万トン)	対前年同期比
合 材 製 造 量	2,579	△5.2%
新 規 合 材	631	△9.4%
再 生 合 材	1,947	△3.8%

再生合材比率 75.5%

BP事業

23年度3Q(4-12月)	実績(万m ³)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	5,424	△5.1%

資料出所:(一社)日本アスファルト合材協会

資料出所:全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会



AP事業:海外部門の受注、売上ともに対前年比減となるも国内では顧客の収益が回復傾向にあり、設備投資が少しずつ実行される
売上は対前年同期比△23%となったものの、受注は国内販売、メンテナンスともに前年を上回り、AP事業全体で+14.7%となる
→P.11 AP関連事業



BP事業:生コン市場の安定が継続しており受注、製品売上ともに増加が継続
シェア拡大によりメンテナンス売上も増加
→P.13 BP関連事業



破碎機事業:モバイルプラントは国内からの引き合いの増加とウクライナ向けODA案件により、対前年同期比 受注7割増、売上倍増
→P.16 その他事業(新セグメント分け)



製造請負事業:9月よりグループ入りした松田機工、昨年グループ入した宇部興機の受注が急伸
売上高増、利益は大幅増
→ P.16 その他事業(新セグメント分け)



環境及び搬送事業:環境は受注が前年同期並み、売上は減
搬送は、値上げの浸透、大型案件の受注2物件(1物件は来期売上)により事業全体では受注、売上、利益ともに増
→P.14 環境及び搬送関連事業



海外事業:中国の景気対策により需要急減に底打ち感が出てきたものの先行き不透明
→P.11 AP関連事業、P.12 AP関連事業(内訳推移)

2023年度 3Q業績ハイライト(1)

対前年同期実績

- ▶ 売上高 : AP事業 △30.0億円、BP事業 +12.4億円、環境搬送事業 +1.4億円、その他事業 +21.0億円(破碎機事業+13.7億円、製造請負事業 +5.3億円、その他 +1.9億円)
- ▶ 営業利益: AP海外部門の落ち込みもBP事業、破碎機事業、製造請負事業の増益により増益
- ▶ 受注高 : AP事業 +18.7億円、BP事業 +18.3億円、環境搬送 +6.7億円、その他事業 +20.1億円(破碎機関連 +9.4億円、製造請負関連 +10.2億円、その他 +0.5億円)
- ▶ 受注残高: AP事業 +51.5億円、BP事業 +9.4億円、環境搬送 +1.9億円、その他事業 +7.9億円(破碎機関連 △3.1億円、製造請負関連 +8.2億円、その他 +2.9億円)

	2022年度		2023年度					(単位: 百万円)
	3Q実績	3Q(累計)実績	3Q実績	前年同期比	3Q(累計)実績	対前年同期比	通期予想進捗率	通期予想
売上高	8,369	27,129	10,637	+2,268 +27.1%	27,619	+490 +1.8%	62.8%	44,000
営業利益	△ 32	367	449	+481 —	718	+351 +95.6%	37.8%	1,900
営業利益率	△0.4%	1.4%	4.2%	+4.6pt	2.6%	+1.2pt	—	4.3%
経常利益	△ 19	529	520	+539 —	975	+446 +84.3%	51.3%	1,900
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 35	224	246	+281 —	594	+370 +165.2%	49.5%	1,200
受注高	10,268	29,217	10,477	+209 +2.0%	35,605	+6,388 +21.9%	82.7%	43,038
受注残高	18,560	18,560	25,642	+7,082 +38.2%	25,642	+7,082 +38.2%	—	16,694

2023年度 3Q業績ハイライト(2)

(単位:百万円)

		2022年度			2023年度				
		3Q実績	3Q(累計) 実績	通期実績	3Q実績	前年 同期比	3Q(累計) 実績	前年 同期比	通期予想
AP関連事業	売上高	4,433	13,085	17,341	2,965	△1,468 △33.1%	10,080	△3,005 △23.0%	18,000
	営業利益	107	239	49	△ 366	△473 —	△ 337	△576 —	150
	営業利益率	2.4%	1.8%	0.3%	—	—	—	—	0.8%
BP関連事業	売上高	1,330	6,644	11,111	2,837	+1,507 +113.3%	7,886	+1,242 +18.7%	12,200
	営業利益	2	507	1017	401	+399 +19950.0%	905	+398 +78.5%	1,350
	営業利益率	0.2%	7.6%	9.2%	14.1%	+14.0pt	11.5%	+3.8pt	11.1%
環境及び搬送関連 事業	売上高	916	2,138	2,888	836	△80 △8.7%	2,286	+148 +6.9%	3,100
	営業利益	82	318	522	208	+126 +153.7%	540	+222 +69.8%	700
	営業利益率	9.0%	14.9%	18.1%	24.9%	+15.9pt	23.6%	+8.7pt	22.6%
その他事業 (内訳は次ページ)	売上高	1,688	5,259	8,325	3,999	+2,311 +136.9%	7,366	+2,107 +40.1%	10,700
	営業利益	163	416	1042	622	+459 +281.6%	837	+421 +101.2%	1,350
	営業利益率	9.7%	7.9%	12.5%	15.6%	+5.9pt	11.4%	+3.5pt	12.6%

- ▶ AP関連事業売上高 :国内製品売上高:対前年同期比+24.4%、メンテナンスサービス:△4.5%、海外売上高:△63.7%
- ▶ BP関連事業売上高 :プラント製品売上高:対前年同期比+20.7%、メンテナンスサービス:+20.5%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 :環境製品:△25.8%、搬送製品:+16.1%
- ▶ その他事業売上高 :対前年同期比+40.1%(次ページにセグメント)

2023年度 3Q業績ハイライト(★その他事業内訳)

(単位:百万円)

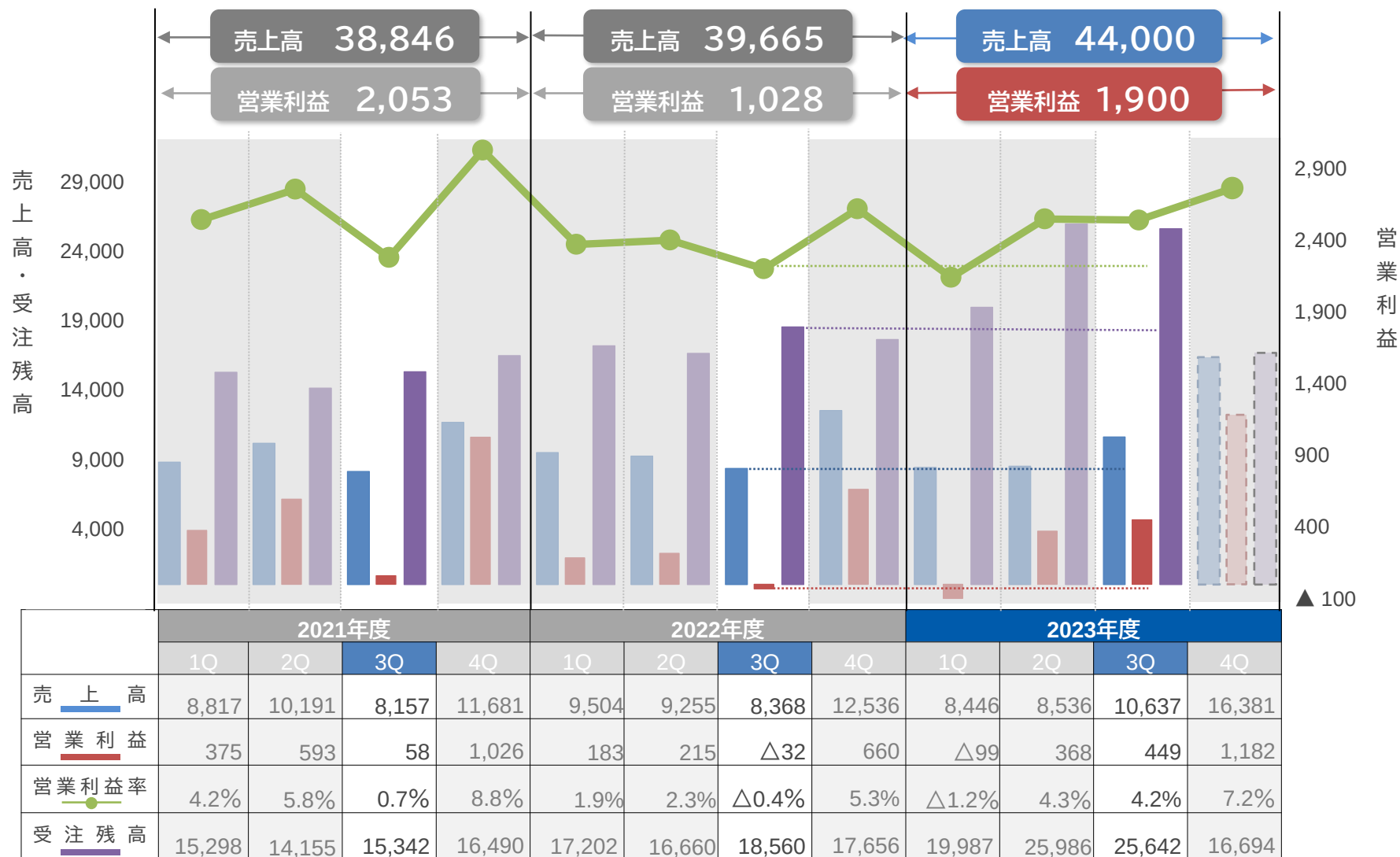
		2022年度			2023年度			通期予想
		3Q実績	3Q(累計) 実績	通期実績	3Q実績	前年 同期比	3Q(累計) 実績	
破砕機事業	売上高	366	1,371	2,217	1,667	+1,301 +355.5%	2,745	+1,374 +100.2%
	営業利益	△12	35	175	244	+256 —	300	+265 +757.1%
	営業利益率	△3.3%	2.6%	7.9%	14.6%	+17.9pt	10.9%	+8.4pt
製造請負事業	売上高	286	1,128	2,216	1,297	+1,011 +353.5%	1,667	+539 +47.8%
	営業利益	△11	10	156	239	+250 —	207	+197 +1970.0%
	営業利益率	△3.8%	0.9%	7.0%	18.4%	+22.3pt	12.4%	+11.5pt
その他	売上高	1,035	2,760	3,892	1,034	△1 △0.1%	2,953	+193 +7.0%
	営業利益	186	370	711	138	△48 △25.8%	329	△41 △11.1%
	営業利益率	18.0%	13.4%	18.3%	13.3%	△4.6pt	11.1%	△2.3pt

- ▶ 破砕機事業売上高 :対前年同期比+100.2%(モバイルプラント事業:+103.4%、前川工業所:△10.9%)
- ▶ 製造請負事業売上高 :対前年同期比 +47.8%
- ▶ その他 :対前年同期比 +7.0%

2023年度 四半期毎業績推移

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



3Q受注高（累計）推移

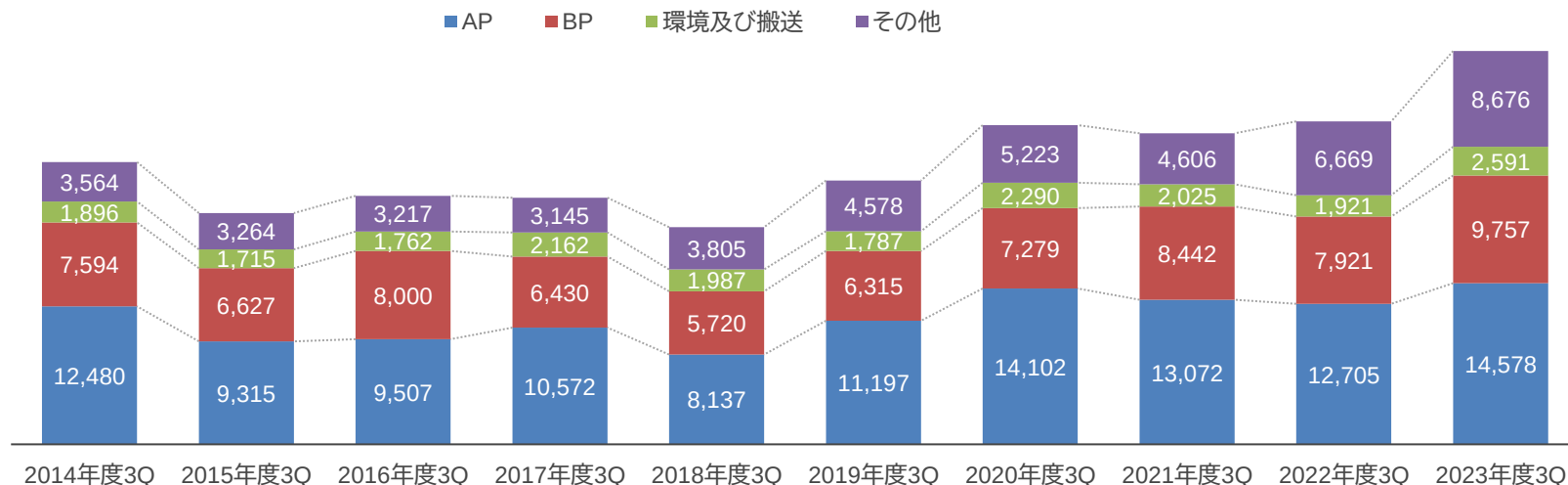
3Q推移（累計）

（単位：百万円）

	2014年度 3Q	2015年度 3Q	2016年度 3Q	2017年度 3Q	2018年度 3Q	2019年度 3Q	2020年度 3Q	2021年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q	対前年同期比
AP	12,480	9,315	9,507	10,572	8,137	11,197	14,102	13,072	12,705	14,578	+14.7%
BP	7,594	6,627	8,000	6,430	5,720	6,315	7,279	8,442	7,921	9,757	+23.2%
環境及び搬送	1,896	1,715	1,762	2,162	1,987	1,787	2,290	2,025	1,921	2,591	+34.9%
その他	3,564	3,264	3,217	3,145	3,805	4,578	5,223	4,606	6,669	8,676	+30.1%
計	25,533	20,920	22,486	22,309	19,650	23,877	28,894	28,146	29,217	35,602	+21.9%

通期推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 通期予想	対前年通期比
AP	17,114	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	17,614	18,149	+3.0%
BP	10,069	9,517	9,966	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	11,461	11,228	△2.0%
環境及び搬送	2,711	2,796	3,203	2,948	2,773	2,402	2,875	3,014	2,556	2,872	+12.4%
その他	4,606	4,203	4,248	4,420	5,008	5,903	6,894	8,056	9,216	10,789	+17.1%
計	34,501	33,069	34,134	33,617	35,104	33,916	40,009	41,337	40,847	43,038	+5.4%



3Q末受注残高推移

3Q末推移

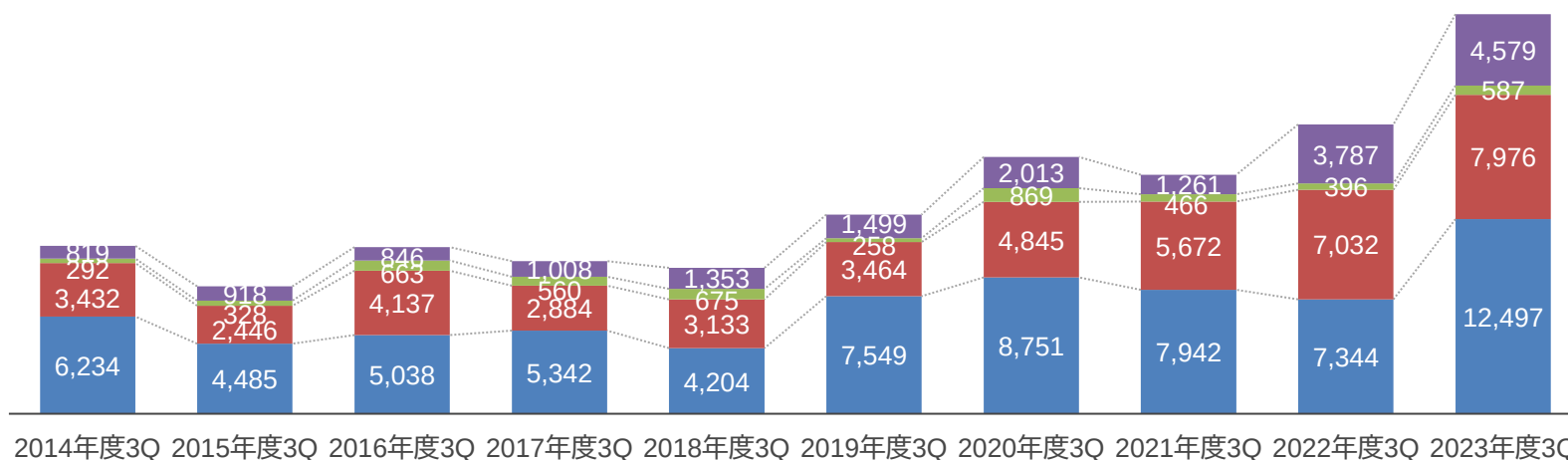
(単位:百万円)

	2014年度 3Q	2015年度 3Q	2016年度 3Q	2017年度 3Q	2018年度 3Q	2019年度 3Q	2020年度 3Q	2021年度 3Q	2022年度 3Q	2023年度 3Q	対前年同期比
AP	6,234	4,485	5,038	5,342	4,204	7,549	8,751	7,942	7,344	12,497	+70.2%
BP	3,432	2,446	4,137	2,884	3,133	3,464	4,845	5,672	7,032	7,976	+13.4%
環境及び搬送	292	328	663	560	675	258	869	466	396	587	+48.2%
その他	819	918	846	1,008	1,353	1,499	2,013	1,261	3,787	4,579	+20.9%
計	10,777	8,177	10,684	9,793	9,364	12,770	16,479	15,342	18,560	25,639	+38.1%

通期末推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
AP	6,728	6,218	6,357	6,359	8,809	7,424	8,235	7,725	7,998
BP	3,467	2,741	3,350	2,895	3,440	3,760	4,508	5,755	6,105
環境及び搬送	309	815	1,371	387	385	152	636	631	182
その他	535	436	551	491	821	883	981	2,377	3,369
計	11,039	10,212	11,629	10,132	13,455	12,219	14,361	16,490	17,656

■ AP ■ BP ■ 環境及び搬送 ■ その他



受注高

(単位:百万円)

2021年度		2022年度		2023年度	
18,180		17,614		18,149	
4Q	5,108	4Q	4,909	4Q	3,571
3Q	4,024	3Q	4,590	3Q	3,795
2Q	4,529	2Q	3,021	2Q	5,556
1Q	4,519	1Q	5,094	1Q	5,227

受注高

・対前年同期比 +14.7%

(要因)

- + 要因 国内: 業界の収益性が回復傾向にあり、延期されていた設備投資が少しずつ実行に向かう
タイ: プロモーション販売戦略による受注増加
輸出: 台湾を中心に堅調
- △ 要因 中国: 政府の経済対策により需要急減に底打ち感が出てきたものの、先行きは不透明。回復には時間が掛かる模様

売上高

2021年度		2022年度		2023年度	
18,328		17,341		18,000	
4Q	4,963	4Q	4,255	4Q	7,921
3Q	4,176	3Q	4,433	3Q	2,965
2Q	4,131	2Q	3,670	2Q	3,319
1Q	5,058	1Q	4,982	1Q	3,795

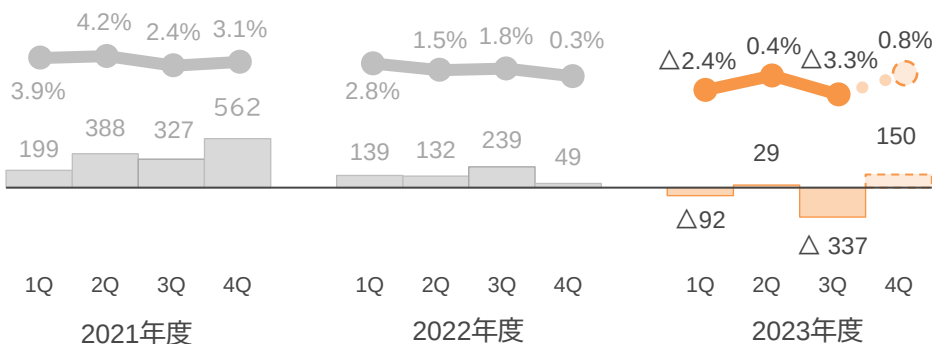
売上高

・対前年同期比 △23.0%

+ 要因

- 国内: CO2削減に向けたフォームド装置の販売が順調(43台) 対前年比+24.4%
- 輸出: 台湾が手堅く、ベトナムも1台実績 対前年比+2.0%
- △ 要因 海外: 中国: 大型道路工事の一巡及び先行き不透明感も加わり、設備投資に慎重姿勢が続く

営業利益・営業利益率(累計)



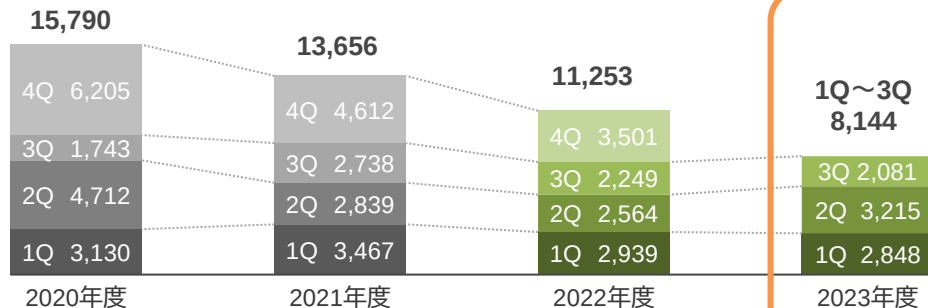
営業利益

△ 要因

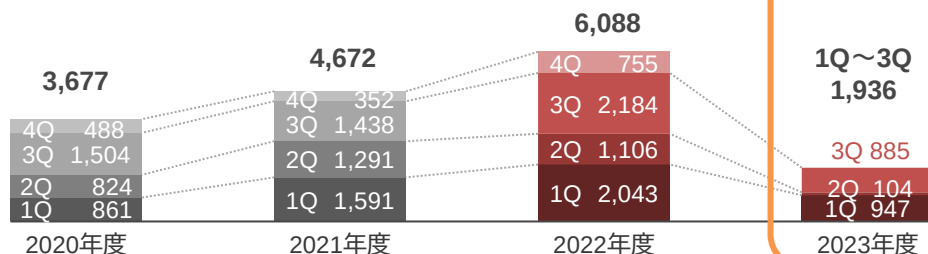
- ・国内: 売上が第四四半期に集中している事
高騰原価の価格転嫁が途上段階
- ・中国: 需要減及び購入延期等により売上の大幅減に加え販売価格競争も厳しく営業損失となる
- ・タイ: 工場設備改善投資及びコストダウン対策進捗途中
- ・台湾: 高騰原価の価格転嫁が途上段階

国内売上高

（単位：百万円）



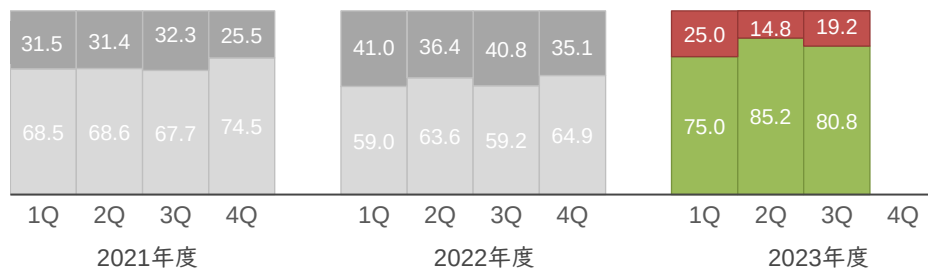
海外売上高



海外比率

国内 海外

（単位：%）



国内

- ・対前年同期比 +5.1%
- ・プラント製品、対前年同期比 +24.4%
- ・メンテナンス、対前年同期比 △4.5%

海外

- ・対前年同期比 △63.7%
- ・輸出：対前年比 +2.0%
- ・中国：対前年比 △70.0%
- ・タイ：対前年比 △38.3%
- 中国
2月の旧正月以降プラント需要の急減により、上半期の受注が伸びなかったことから、第3四半期の売上高は大幅減となった
- タイ
上期0台下期8台（リサイクル含む）売上予定（前期注残1台）の予定が3Q：2台4Q：4台となり2台は来期にずれ込む
下期にプロモーション販売企画をきっかけとした受注が増加
- 輸出（中国、タイ以外のASEAN）
台湾：堅調に推移
ベトナム：総代理店Vitrac社が、1号機受注・納入

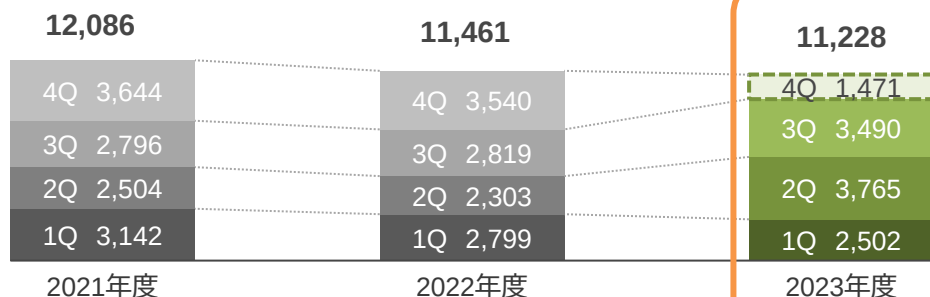
海外受注高・受注残高

（受注高比は対前年同期比、受注残高は23年度末比）

	受注高	受注残高
中国（日工上海）	26.1億円 （△20.0%）	23.2億円 （+49.6%）
タイ	11.4億円 （+820.4%）	9.8億円 （+1007.0%）
輸出（中国、タイ以外）	8.0億円	6.8億円

受注高

(単位:百万円)



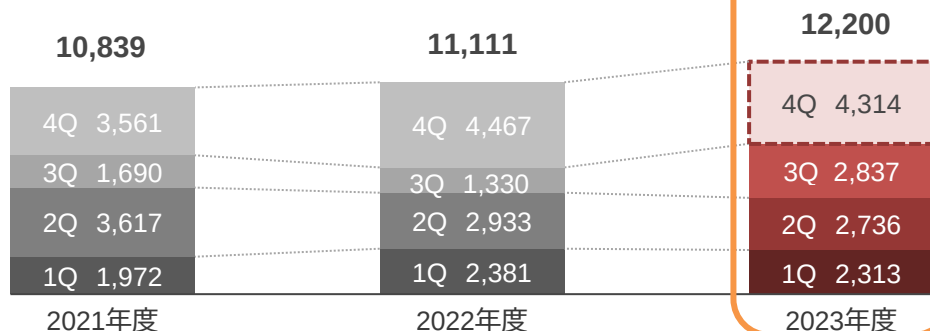
▶ 受注高

・対前年同期比 +23.1%

(要因)

+要因:市況の安定化により受注高が増加

売上高



▶ 売上高

・対前年同期比 +18.7%

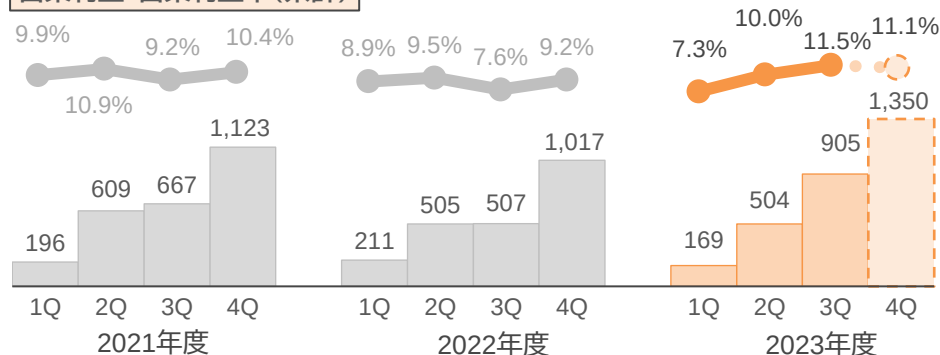
・国内プラント製品:対前年同期比 +20.7%

・国内メンテナンス:対前年同期比 +20.5%

(要因)

大型案件の納入とメンテナンス工事が増加

営業利益・営業利益率(累計)



▶ 営業利益

・営業利益 :対前年同期比 +78.5%

・営業利益率 :対前年同期比 +3.9pt

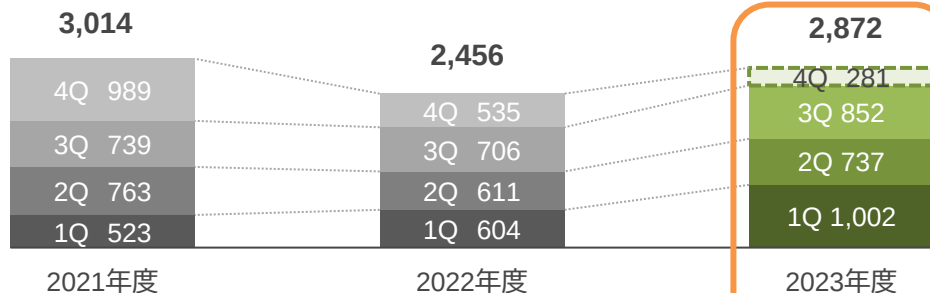
(要因)

・売上高の増加にともなう営業利益の増加

・計画生産によりコストダウンを図ることができ利益率が向上

受注高

(単位:百万円)



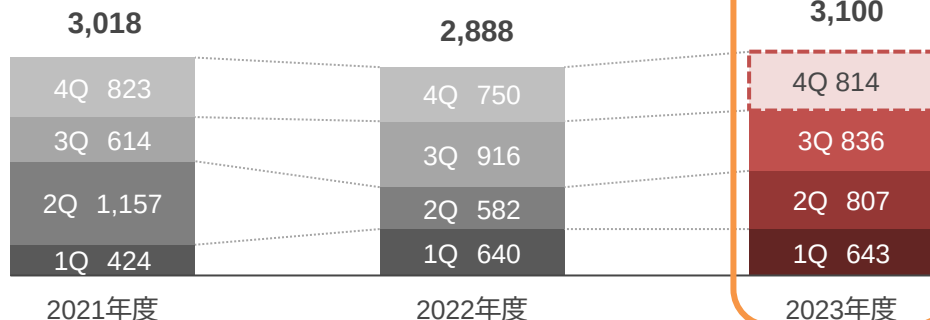
受注高

対前年同期比 +34.8%

(要因)

+要因:搬送部門 値上げ+大型案件受注による

売上高



売上高

対前年同期比 +6.9%

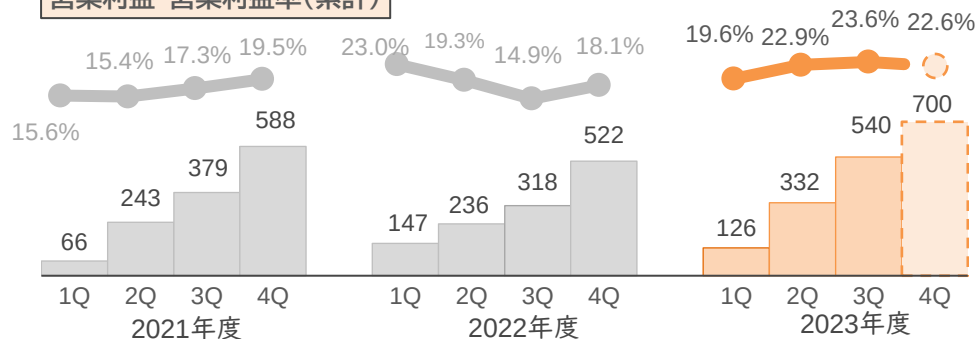
(環境 △25.8%、搬送 +16.1%)

(要因)

+要因:搬送部門 値上げ+大型案件売上による

△要因:昨年は環境の大型案件が1物件あったものが今期はなし

営業利益・営業利益率(累計)



営業利益

・営業利益 対前年同期比 +69.8%

・営業利益率 対前年同期比 +8.7pt

(要因)

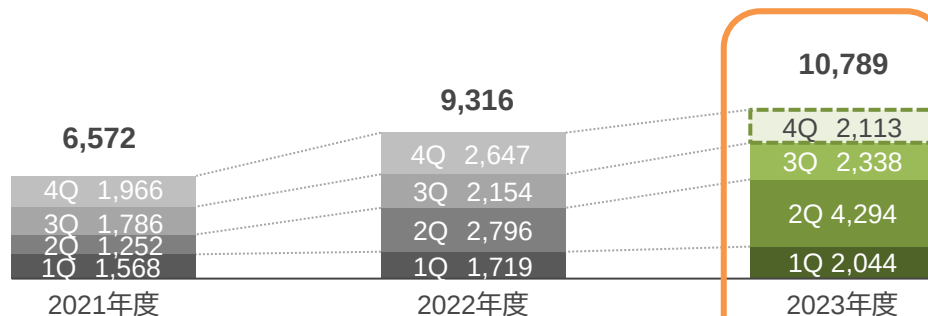
+要因:搬送関連事業値上げによる利益額増加、大型案件の売上

IR、万博向け案件

環境事業:大阪万博、IR向けの発生残土処理装置の商談4件発生

受注高

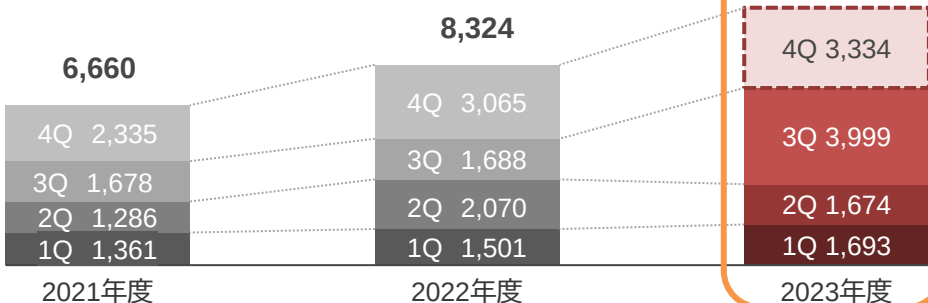
(単位:百万円)



受注高

・セグメント全体対前年同期比 +30.1%

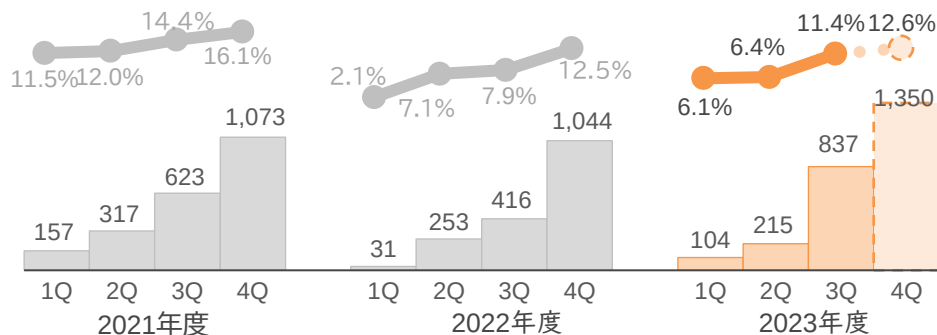
売上高



売上高

セグメント全体対前年同期比 +40.1%

営業利益・営業利益率



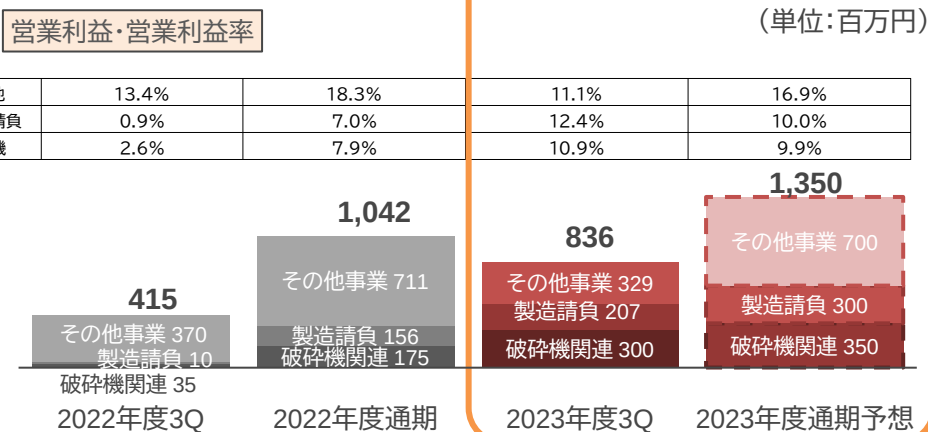
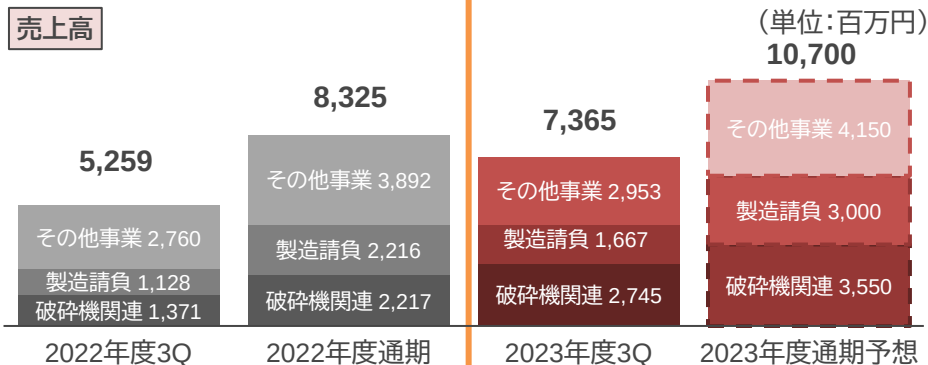
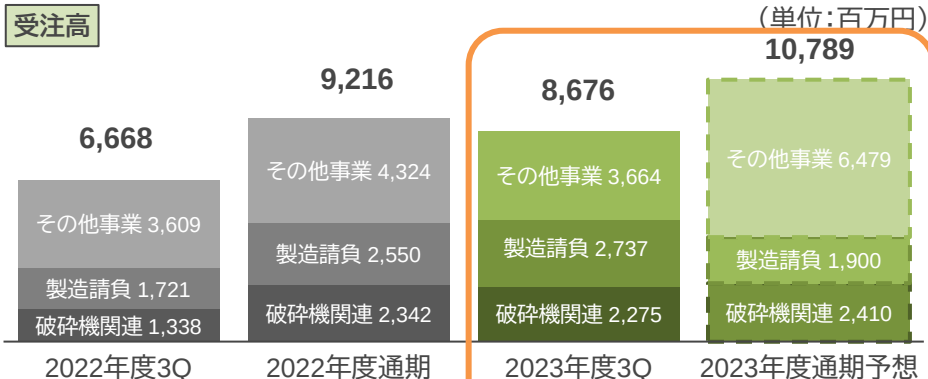
営業利益

・営業利益 対前年同期比 +101.2%

・営業利益率 対前年同期比 +3.5pt

詳細次ページ

その他事業（新セグメント分け）



受注高

○破碎機事業

前年同期 +937百万円

- ・モバイルプラント 前年同期 20台 1,043百万円
→ 41台 2,082百万円
- ・定置式破碎機 前年同期 12台 239百万円
→ 16台 282百万円

モバイルプラント: KLEEMANN製品を主に引き続き国内の引き合い増加
ODAでのウクライナへの輸出特需

定置式破碎機 : 来期向けの引き合い好調にて受注増加

○製造請負事業

- ・宇部興機 前年同期比 +451百万円
- ・松田機工 今期9月より 491百万円計上

(宇部、松田ともに)環境関連を中心に引き合いが増加し、受注が伸長

売上高

○破碎機事業

前年同期 +1,374百万円

- ・モバイルプラント 前年同期 24台 1,237百万円
→ 40台 2,516百万円
- ・定置式破碎機 前年同期 12台 264百万円
→ 12台 246百万円

モバイルプラント: 国内の引き合いが増加が継続、ODAでのウクライナへの
輸出特需

定置式破碎機 : 大型機種、高額機種の販売少なく売上減少

○製造請負事業

- 宇部興機 前年同期 +166百万円
 - 松田機工 今期より(9-12月) 308百万円 加算
- 期初注残が多かったことにより売上も前年同期比増

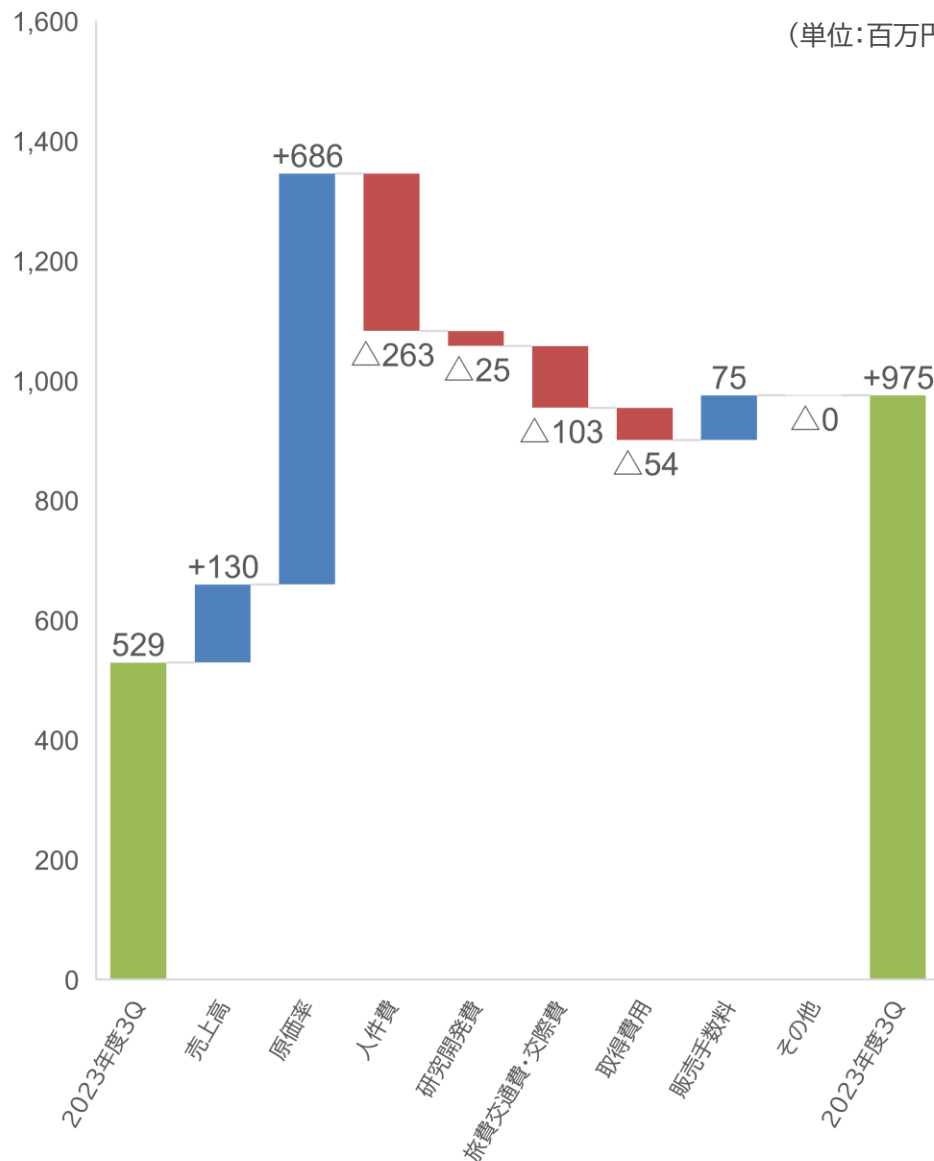
営業利益

- ・営業利益(対前年同期比) : 破碎機 +757.1%、製造請負 +1970.0%
その他 △11.1%
- ・営業利益率(対前年同期比) : 破碎機 +8.4pt、製造請負 +11.5pt
その他 △2.3pt

2023年度3Q 経常利益 増減要因分析

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

(単位:百万円)



項目	影響額	内容
売上高貢献	+130	売上高の増加 490百万円
原価率	+686	原価率改善 73.4%→71.0%
人件費	△263	人員増、 ベースアップ
研究開発費	△25	開発費用の増加
旅費交通費・ 交際費	△103	コロナ終息、 出張・接待交際の増加
取得費用	△54	松田機工 株式取得関連費用
販売手数料	+75	上海販売手数料減少 △93百万円
その他	△0	受取配当金の増加+36 支払利息の増加△28

2023年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



(単位:百万円)

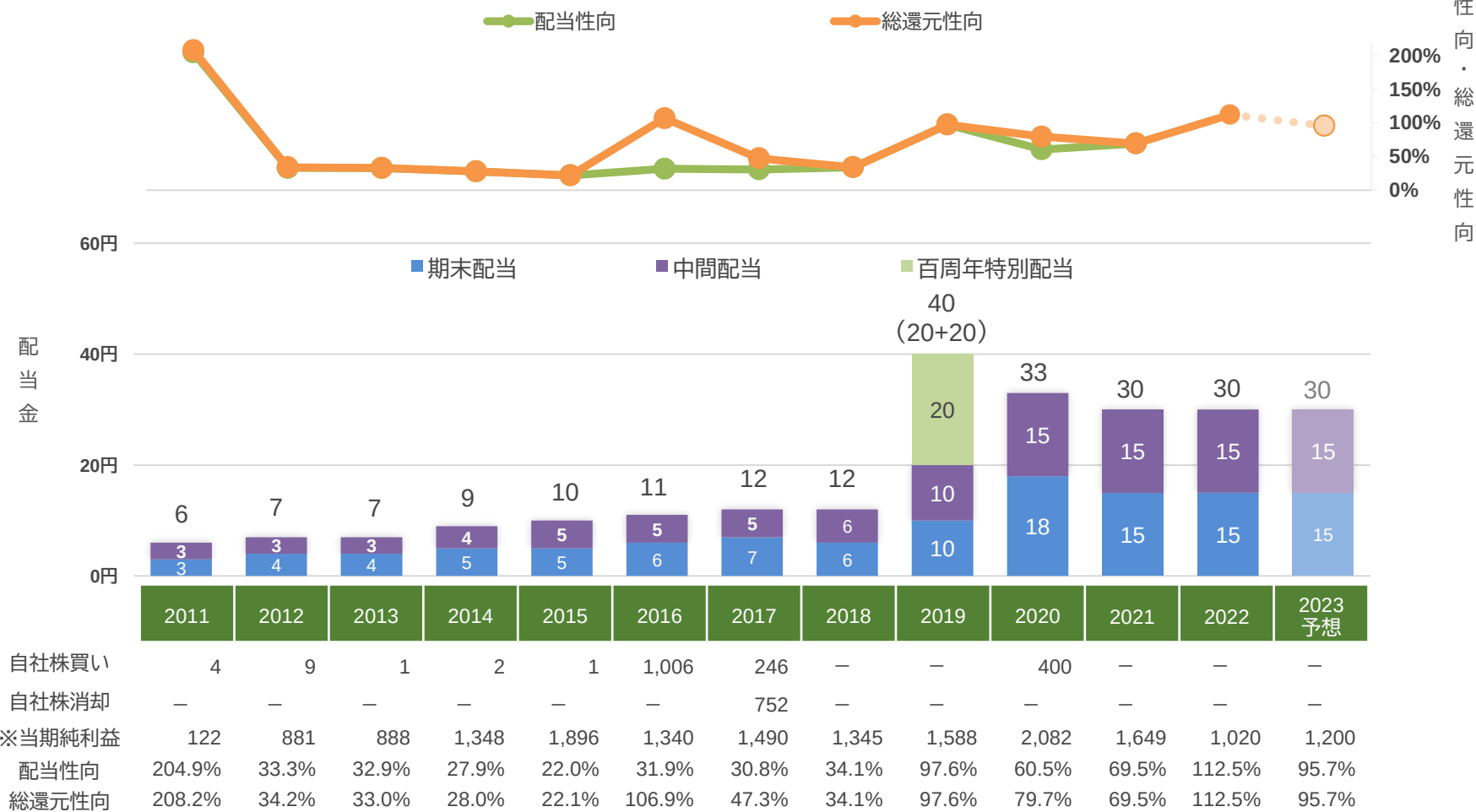
項目	影響額	内容
売上高貢献	+1,128	売上高の増加 +3,154
マージン率 アップ	+440	値上げによる 1%の改善
人件費増加	△360	賃金アップ △200 人員増加 △160
研究開発費	△100	
減価償却費	△41	
広告費減少	+83	22年度にあった 日エメッセ分剥落
その他販管費の 増加	△505	

(単位：百万円)

		2022年度末	2023年度3Q	増減	増減の主な要因	
資 産	流動資産	33,723	38,883	+5,159	増加：現金及び預金 商品及び製品 仕掛品 減少：受取手形及び売掛金 その他	+3,173百万円 +1,111百万円 +2,764百万円 △1,478百万円 △277百万円
	有形固定資産	11,839	13,230	+1,391	増加：建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	+125百万円 +102百万円 +319百万円
	無形固定資産	1,020	1,193	+173	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定	+959百万円 +168百万円
	投資その他	5,544	6,332	+788	投資有価証券 減少：機械装置及び運搬具 繰延税金資産 その他	+1,350百万円 △108百万円 △425百万円 △235百万円
総 資 産 合 計		52,127	59,640	+7,513		
負 債	流動負債	15,338	19,886	+4,547	増加：支払手形及び買掛金 電子記録債務 ファクタリング未払金 短期借入金 契約負債 その他	+565百万円 +393百万円 +362百万円 +740百万円 +2,521百万円 +266百万円
	固定負債	5,184	7,717	+2,532	長期借入金 繰延税金負債 減少：賞与引当金	+2,414百万円 +126百万円 △240百万円
純 資 産 合 計		31,604	32,036	+432	増加：その他有価証券評価差額金 減少：利益剰余金	+955百万円 △554百万円
1 株 当 た り 純 資 産 (円 銭)		826.73				

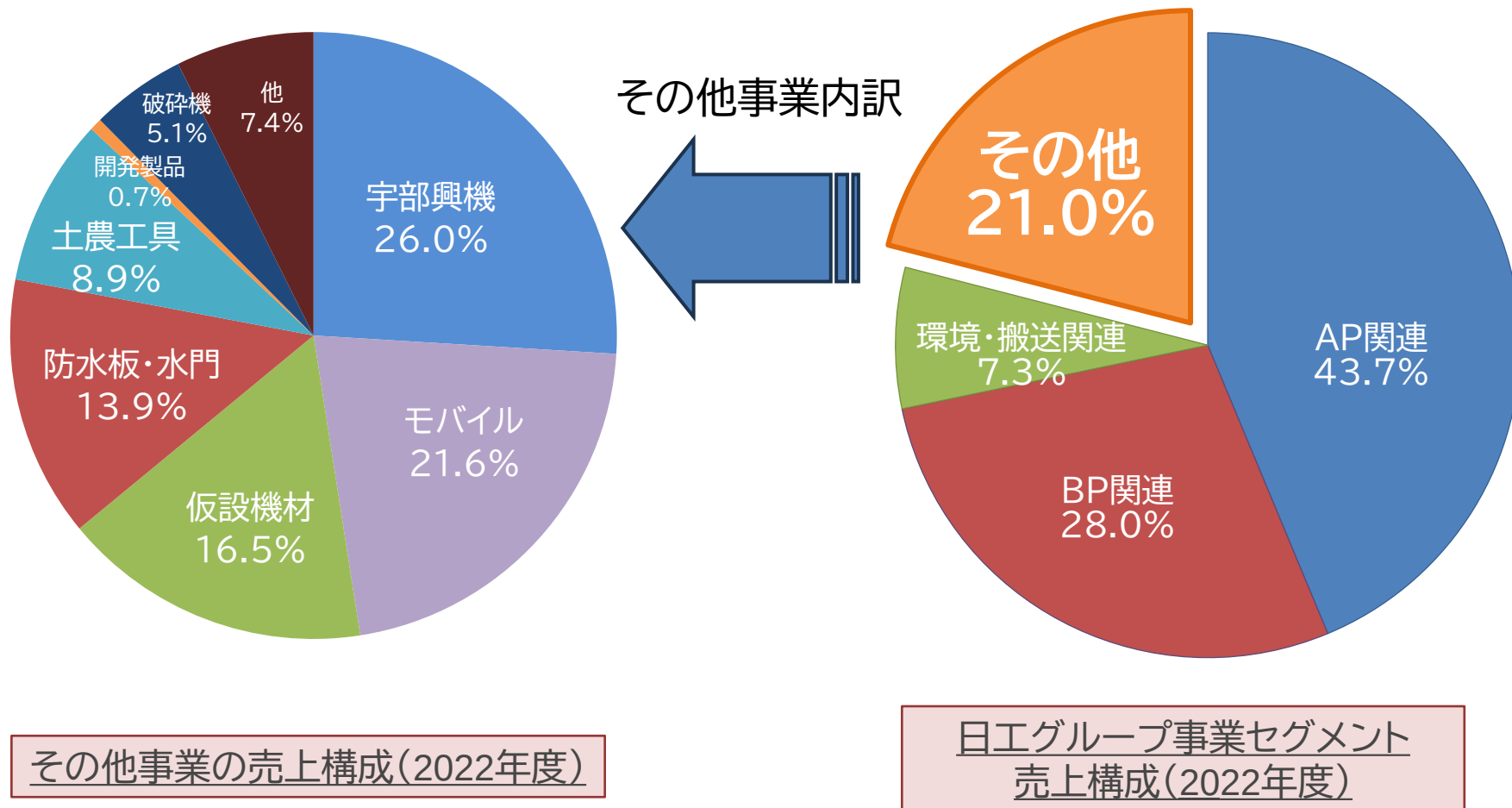
2024年3月期の配当金予想30円(中間15円、期末15円、配当性向95.7%)

中期経営計画において **配当性向60%以上** とする方針



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています
 ※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

日工では、3つの事業セグメント以外の事業＝その他事業を
成長領域と位置付け将来の主力事業とするべく注力



破碎機関連事業

モバイルプラント 日工(株)

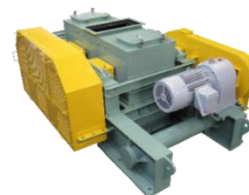


破碎機 KLEEMANN



自走式土質改良機 Mobix

破碎機 (株)前川工業所



製造請負関連事業

製缶加工品 宇部興機(株)、松田機工(株)、 日工(株)



開発製品 日工(株)



石膏系固化材製造設備等

防水板・水門 日工マシナリー(株)



土農工具 トンボ工業(株)

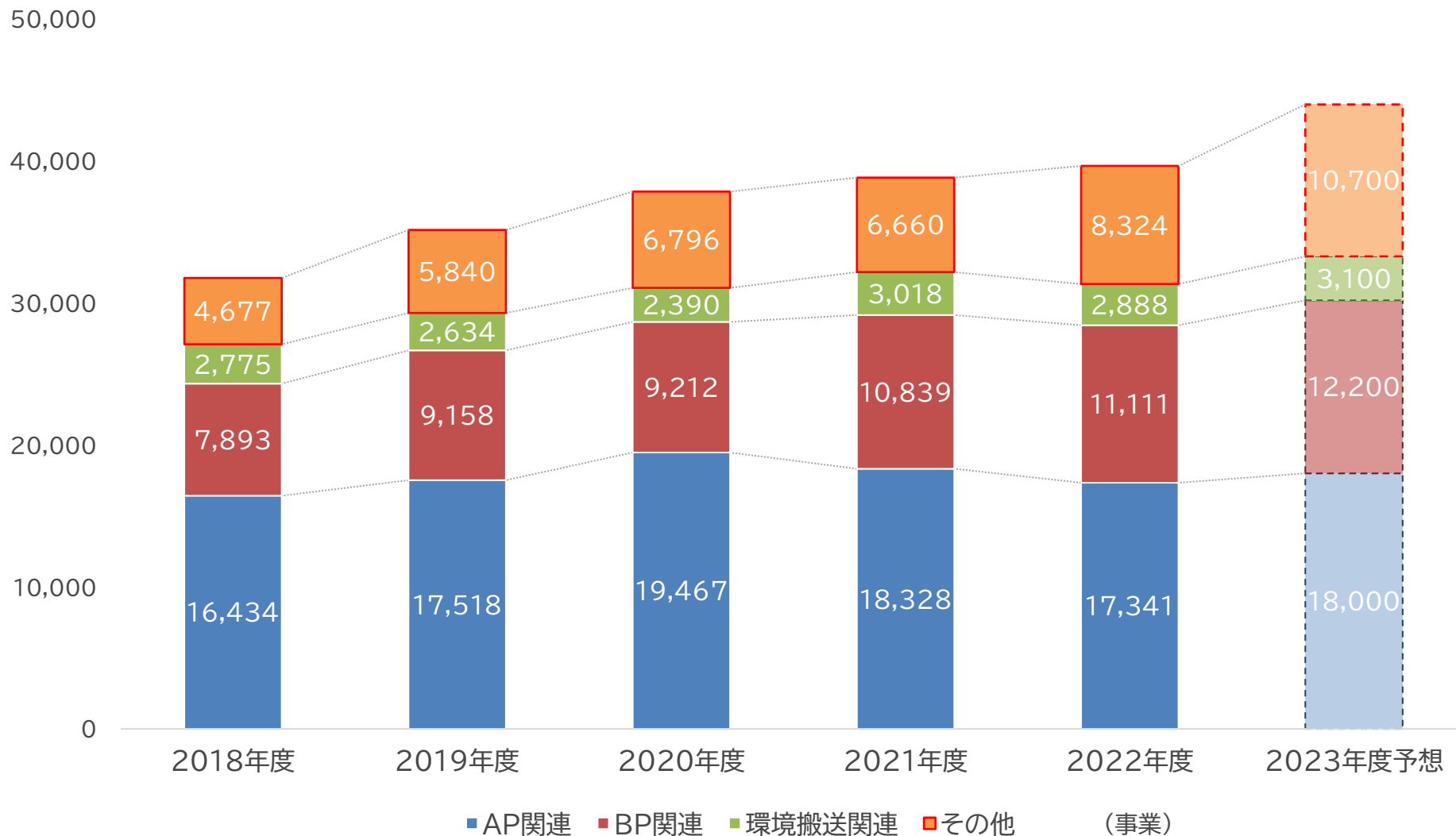


仮設機材 日工セック(株)

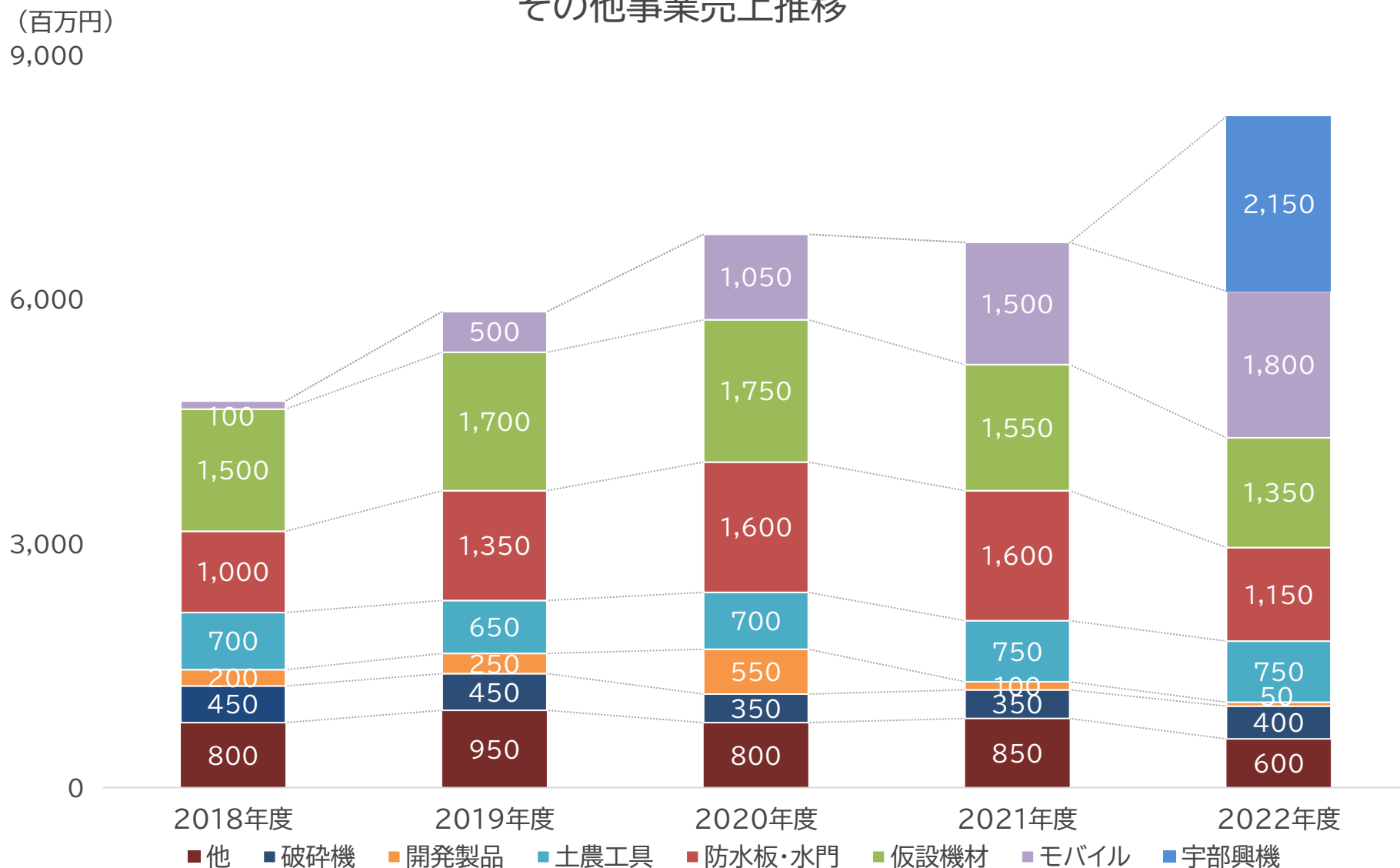


トピックス（１）：その他事業（全セグメント別売上推移）

（百万円）

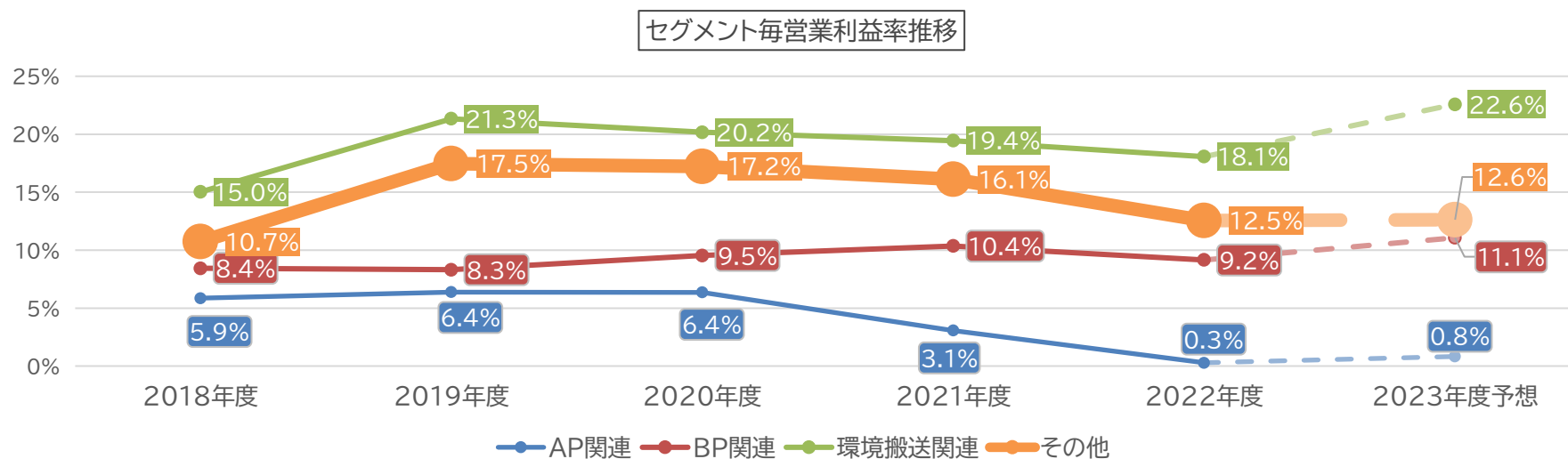
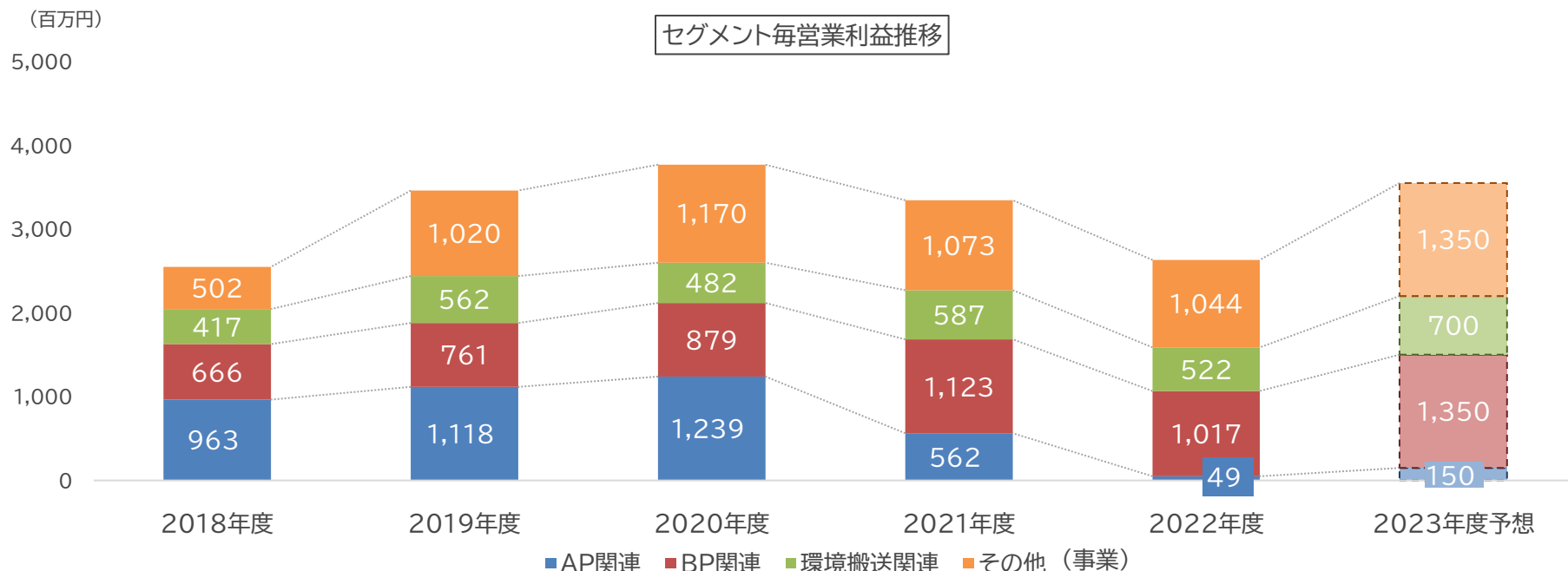


その他事業売上推移



※四捨五入し50百万円単位

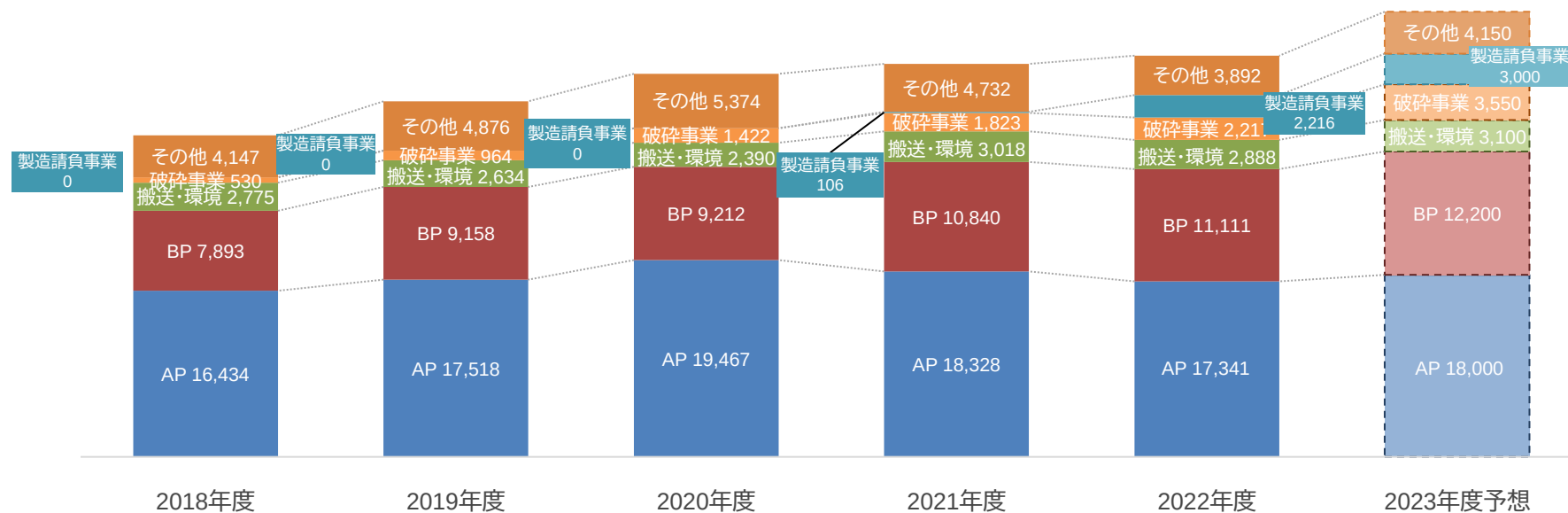
トピックス（１）：その他事業（全セグメント別営業利益推移）



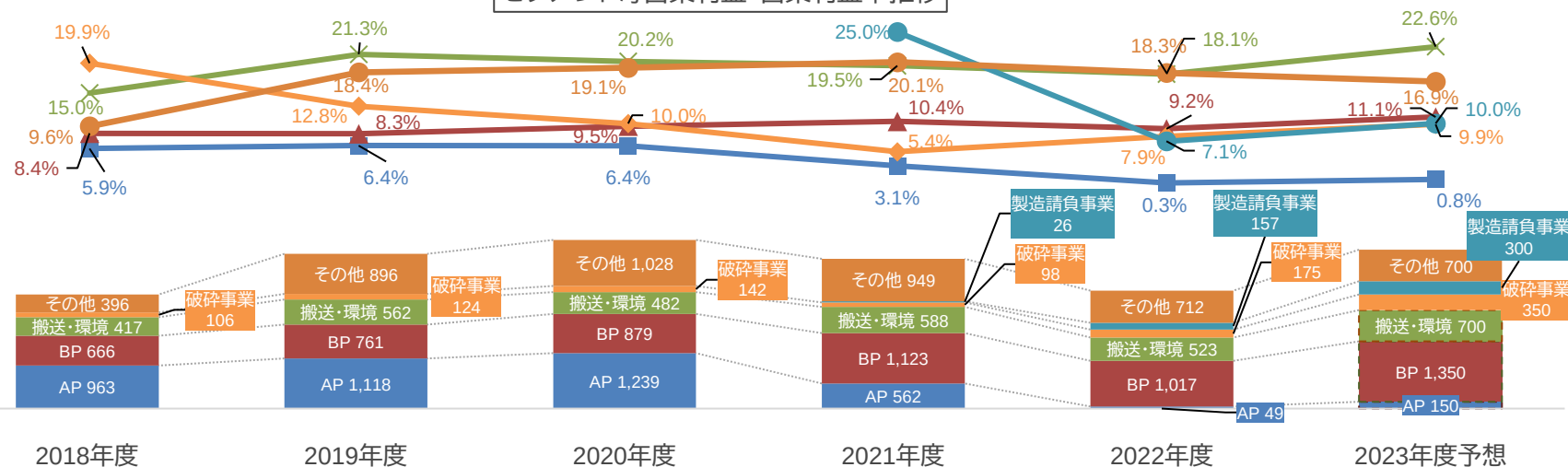
トピックス（１）：その他事業（新セグメント別営業利益推移）

（百万円）

セグメント毎売上推移



セグメント毎営業利益・営業利益率推移



日エグループ長期経営ビジョン”2030ビジョン”

2030年に売上高600億円 営業利益率10%、ROE8%、時価総額500億円を達成

中期経営計画(2022-2024) は、内部投資フェーズとして2030年に向けた体制・プロセスを構築する期間として位置付け

人員増強とともに、社員の生活の安定とエンゲージメントの向上を目指し施策を講じています

・3年連続の賃上げ

22年度 一律3万円の賃上げを実施

23年度 平均5%の賃上げを実施

24年度 月額基本給と定期昇給含め5.03%の賃上げ実施を決定

・新入社員と勤続表彰対象者、成績優秀者に自社株を付与する制度を導入

・2023年4月から新人事制度を導入

実力次第で若手であっても管理職登用が可能となる新しい人事評価制度を導入

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)

		21年度				22年度				23年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	9,256	8,369	12,536	8,446	8,536	10,637	
	AP関連事業	5,058	4,131	4,176	4,963	4,982	3,670	4,433	4,256	3,795	3,319	2,965	
	BP関連事業	1,972	3,617	1,690	3,561	2,381	2,933	1,330	4,467	2,313	2,736	2,837	
	環境及び搬送関連事業	424	1,157	614	823	640	582	916	750	643	807	836	
	その他事業	1,361	1,286	1,678	2,335	1,501	2,070	1,688	3,065	1,693	1,674	3,999	
営業利益		375	593	59	1,026	183	216	△32	661	△99	368	449	
	AP関連事業	199	189	△61	235	139	△7	107	△190	△92	121	△366	
	BP関連事業	196	413	58	456	211	294	2	510	169	335	401	
	環境及び搬送関連事業	66	177	136	209	147	89	82	204	126	206	208	
	その他事業	157	160	306	450	31	222	163	628	104	111	622	
	全社費用	△ 244	△345	△382	△322	△345	△382	△388	△490	△407	△405	△415	
経常利益		519	586	89	1,079	326	222	△19	726	67	388	520	
親会社株主に帰属する当期純利益		378	489	16	766	140	119	△35	796	27	321	246	

営業CF	2,224				△1,644				—			
投資CF	△2,165				△1,226				—			
配当金総額	687	—	573	—	573	—	574	—	574	—	574	—
自社株取得額	0				0				—			

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

(単位:百万円)

受注高(累計)	21年度				22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	4,519	9,048	13,072	18,180	5,094	8,115	12,705	17,614	5,227	10,853	14,578	
BP関連事業	3,142	5,646	8,442	12,086	2,799	5,102	7,921	11,461	2,502	6,267	9,757	
環境及び搬送関連事業	523	1,286	2,025	3,014	604	1,215	1,921	2,456	1,002	1,739	2,591	
その他	1,568	2,820	4,606	6,572	1,719	4,515	6,669	9,316	2,044	6,338	8,676	
合計	9,753	18,802	28,146	39,853	10,217	18,949	29,217	40,849	10,777	25,197	35,602	

期末受注残高	21年度				22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	7,696	8,094	7,942	7,725	7,837	7,188	7,344	7,998	9,430	11,666	12,497	
BP関連事業	5,678	4,565	5,672	5,755	6,173	5,544	7,032	6,105	6,295	7,456	7,976	
環境及び搬送関連事業	734	341	466	631	596	606	396	182	540	570	587	
その他	1,187	1,154	1,261	2,377	2,595	3,321	3,787	3,369	3,720	6,292	4,579	
合計	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986	25,642	

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備投資	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214
減価償却費	395	422	487	482	472	508	611	677	759	990
研究開発費	295	276	227	271	291	211	379	392	449	576

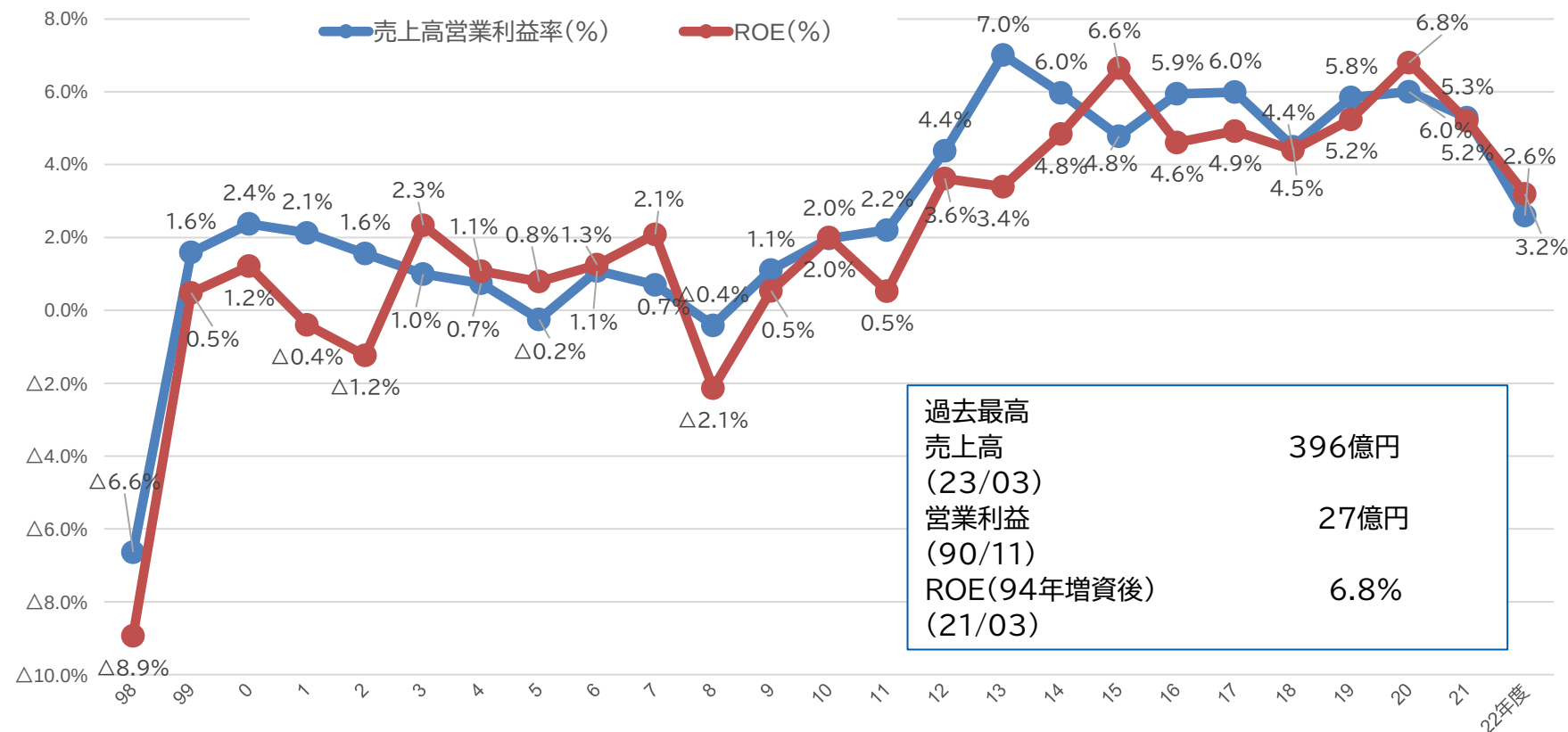
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064
従業員平均年齢(単体)	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3
平均勤続年数(単体)	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7
女性社員数(単体)	31	33	39	42	42	45	51	55	59	69
新卒採用者数(単体)	21	21	30	17	19	15	14	13	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	1	3	1	2	0	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	6	0	0	0	1	1	0	1	0	8
外国人従業員数(単体)	8	6	6	6	7	8	5	5	6	13
外国人従業員(連結)	91	95	94	93	101	98	116	116	194	205
海外従業員数(連結)	91	95	92	91	101	98	123	121	197	214

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE

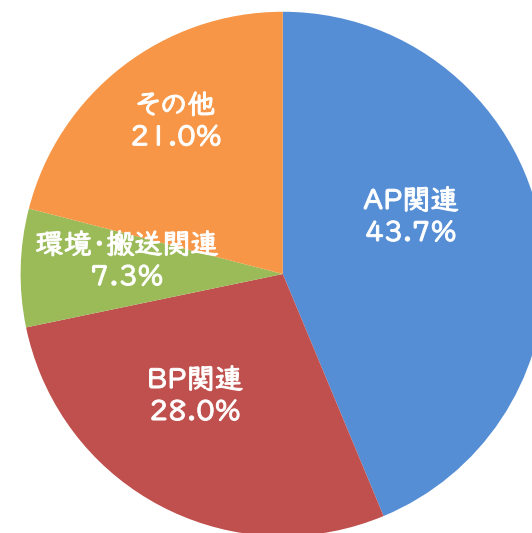


(単位:百万円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22年度
売上高	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665
営業利益(損失)	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028
経常利益	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255
当期純利益(損失)	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	
創立	1919年（大正8年）8月13日	
資本金	91億97百万円	（2023年3月末）
連結売上高	396億65百万円	（2023年3月期）
連結営業利益	10億28百万円	（2023年3月期）
海外売上高比率	14.7%	（2023年3月期）
子会社数	11社	（2023年3月期）
連結従業員数	1,064名	（2023年3月末）
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名（うち社外4名） 監査役4名（うち社外3名）（2023年3月末）	

事業別売上構成比率（2022年度）



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

社会課題と業界変化(リスクと機会)

- ◆カーボンニュートラルへの対応
- ◆廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆デジタル化の加速
- ◆災害の激甚化と早期復興
- ◆少子高齢化／労働人口の減少
- ◆ESG に対する意識の高まり

日エグループのミッション(存在意義)

一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

INPUT (事業基盤)

財務資本

強固な財務基盤と
潤沢なキャッシュ
→2024年度末で総資産585億円、
純資産340億円

製造資本

2030年ビジョンを見据えた
設備投資
→2022～2024年度で
設備投資60億円

人的資本

人員増に加えて、
多様性／働き方の改革
→2022～2024年度で
日工単体145名増員

知的資本

コア技術を活かした
ビジネスモデル変革
→2022～2024年度で
研究開発費25億円強

社会・関係資本

ソリューションパートナー
としての信頼
→2022年度末のアキツ会200社

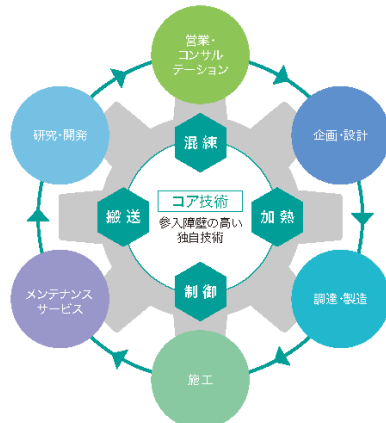
自然資本

エネルギーと水資源などの
有効活用

事業活動 (ビジネスプロセス)

中期経営計画(2022～2024)

バリューチェーン



サステナビリティ経営

マテリアリティ (P9)	社会のサステナビリティ	日エのサステナビリティ
	◆カーボンニュートラルの実現 ◆資源循環型社会の確立	◆新たな顧客価値の創造 ◆人材育成と働きがいの向上
	◆経営理念	◆コーポレートアイデンティティ ◆コーポレートガバナンス

OUTPUT (事業価値)

事業の変容

- ◆国内AP関連事業
- ◆BP関連事業
- ◆メンテナンスサービス事業

運用・保全サービスの強化

技術を活かした規模拡大

- ◆海外AP関連事業
- ◆環境及び搬送関連事業
- ◆その他事業

製品・市場の横展開

2024年度財務目標

- ◆売上高 500億円
- ◆営業利益 30億円(営業利益率 6%)
- ◆ROE 6.0%
- ◆配当性向 60%以上継続

OUTCOME (社会的価値創造)

貢献する社会・環境価値

- ◆環境に配慮した循環型社会の確立
- ◆脱炭素社会実現への貢献
- ◆防災・減災への貢献
- ◆自然災害からの早期復旧支援
- ◆地域社会との共生

創出する経済価値

2030年度財務目標

- ◆売上高 600億円
- ◆営業利益率 10.0%
- ◆ROE 10.0%
- ◆時価総額 500億円

2030年ビジョンの達成

実現
したい
未来

世界を、強くやさしい街に



AP 関連事業

主要製品

- アスファルトプラント
- リサイクルプラント
- 破碎プラント
- 合材サイロ
- 電子制御機器、工場管理システム



ABD
多様なニーズに対応可能な
オーゲーメイドモデルAP



VP IV
リサイクルをメインとした
最新ハイエンドモデルAP



CBD
タイ・東南アジア市場へ
グローバルモデルAP



BP 関連事業

主要製品

- コンクリートプラント
- モバイルコンクリートプラント
- コンクリートポンプ
- 電子制御機器、工場管理システム
- コンクリート製品生産用工場設備等



ONZEMIX-T50
Mobile BP



DASH-H275EvoV
220R-ADV
超高強度コンクリート
プラント

DASH-225Pro
065ITBF
大型プレキャストコン
クリートプラント



環境及び搬送関連事業

主要製品

- ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
- 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



ポータブルコンベヤ
10cm刻みで長さ調整ができる
パイプフレーム構造のコンベヤ



石膏系固材製造設備
石膏粉を乾燥し半水石膏を製造。
セメントや石灰とブレンドし固
化材を製造する設備です。



ストリンガーコンベヤ
本体、オプションのモジュール化
により高品質でコストパフォーマンスに優れたコンベヤ



その他事業

主要製品

- パイプ枠組足場、鋼製道板
- アルミ製仮設昇降階段
- ショベル、スコップ
- 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ
- 水門、防水板、破碎機
- 不動産賃貸、建設機械製品リース
- 住宅リフォームの販売等



ハンマークラッシャー
ロトルサイズにより
粒度調整ができ、1回
の破碎で希望粒度へ



モバイルプラント
自走式破碎機ランナー式(破碎機・
スクリーン・ベルトコンベヤ等)



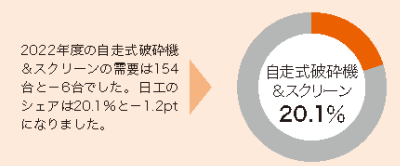
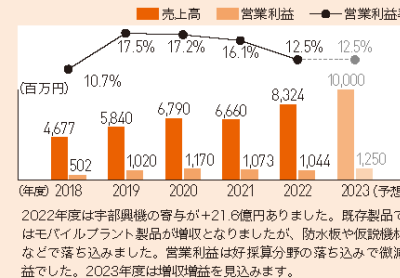
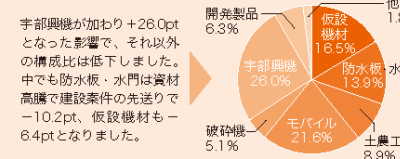
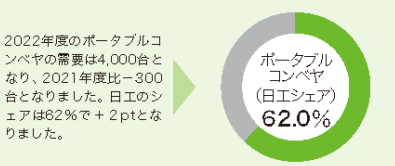
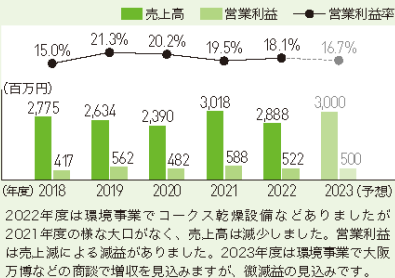
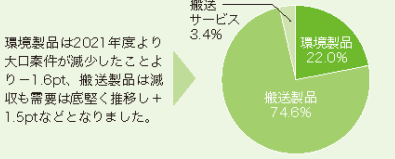
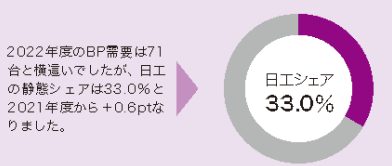
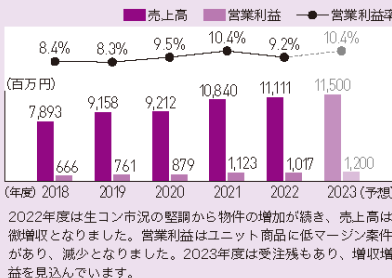
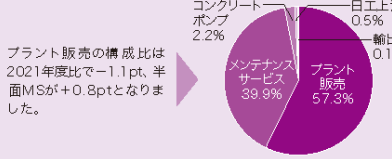
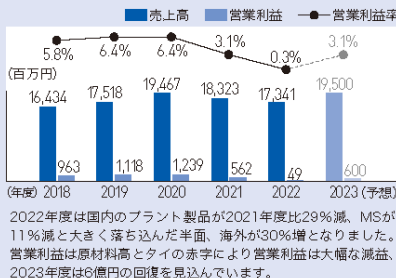
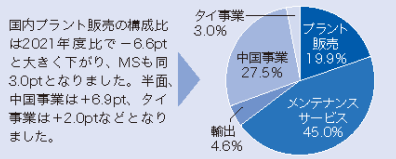
防水板
地球温暖化による水害(内水
氾濫)に威力を発揮する防水板

事業内容

2022年度事業内容

事業別売上高と営業利益(千円)

市場シェア(日工調べ)



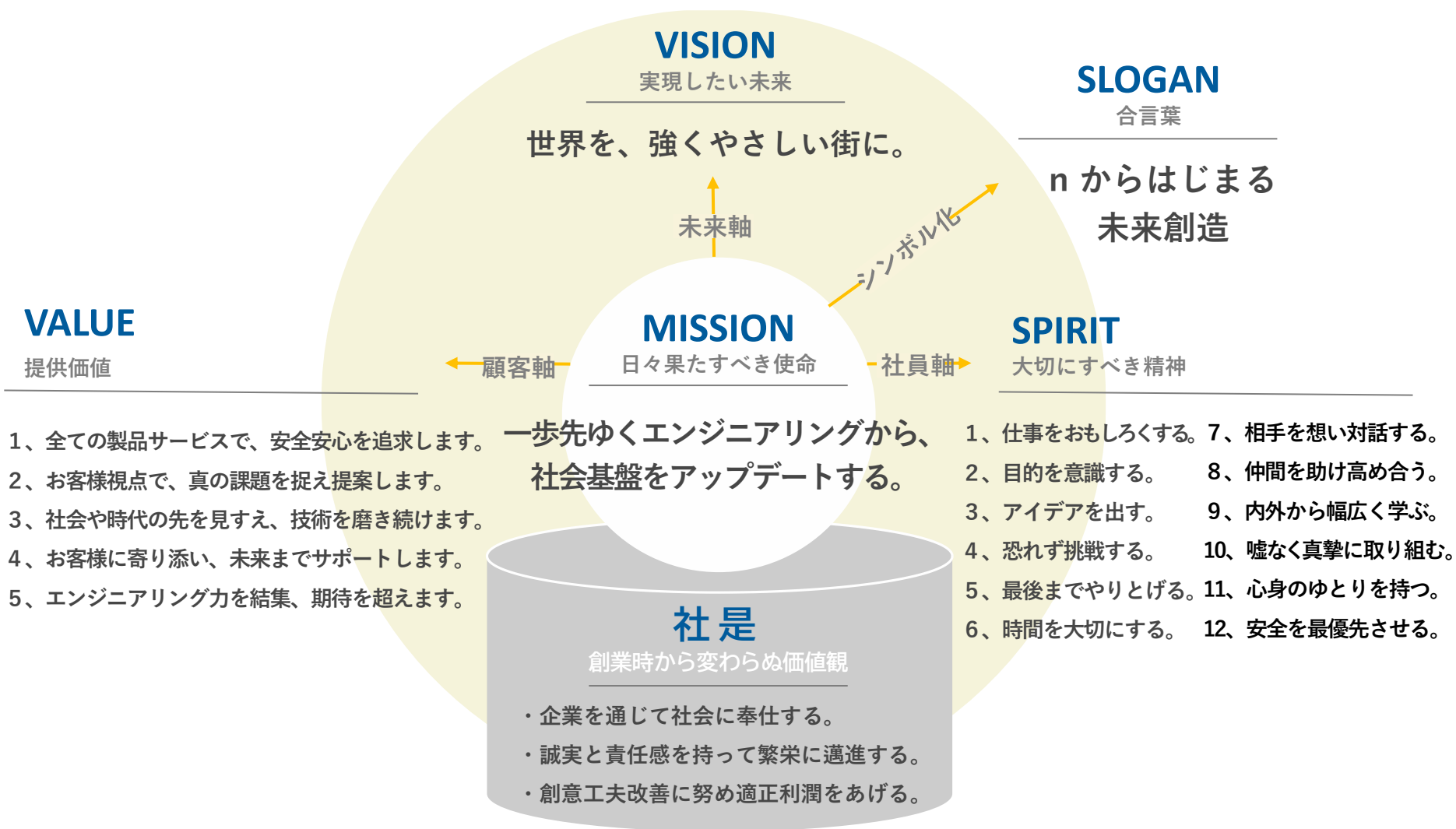
事業内容

2022年度事業内容

事業別売上高と営業利益(千円)

市場シェア(日工調べ)

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所(M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1968 東京工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業(設立)
1956 生コンプラント	1994 幸手工場	2001 日工(上海)工程機械	1983 日エマシナリー(設立)
1958 アスファルトプラント	2014 加古川工場	2020 日エアジア(タイ)	1994 トンボ工業(設立)
1962 パイプサポート	2016 福崎工場	2020 日エニルコソル(タイ)	1995 日エセック(設立)
1963 パイプ足場			2002 新潟鉄工所(事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム			2006 三菱重工業(事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所(M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機(M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工(M&A)
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機(輸入販売)			





日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

TEL 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動などのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。